

# オーストラリア の投資環境



## 豪州の国内旅行に回復の兆し

豪州では国内旅行に回復の兆しが見え始めました。豪州の決済サービスを手掛けるジップ（Zip）が発表した調査によれば、2021年1-3月期における体験型レジャー支出が急増しています。キャラバン販売が今年の同時期に比べて3倍近く売れており、スキューバダイビングの支出は4倍近くとなっています。Zipの最高執行責任者（COO）のピーター・グレイ氏は、観光産業が外貨を獲得できない間、豪州の人々が「彼らをサポートするために運転し、ダイブし、そして飛んだ」ことを示していると指摘しました。

豪州政府も国内旅行を支援する方針です。豪州政府観光局は、豪州の人々に国内旅行を促し、観光産業を支援するため、「Holiday Here This Year」キャンペーンを行っています。ダン・テハン貿易観光投資大臣は、「豪州は世界で最も人気な旅行先の一つですが、今年は豪州の人々にその理由を知ってもらう機会になる」と述べました。なお、コロナ禍前の国内旅行の市場規模は1,070億豪ドルであり、観光産業は75万人近くの雇用を支えていました。

豪州政府は3月に、12億豪ドル規模の観光産業への支援策を発表しました。同政策では、旅行者の航空券購入の補助、小規模旅行会社向け低金利融資、国内2大航空会社向け金融支援などが盛り込まれています。また、5月11日に発表された政府予算案でも観光産業に関して言及しました。国境閉鎖は来年半ばまで続くと思われるものの、小規模な留学生の受け入れについては今年の後半から開始する予定です。なお、豪州とニュージーランドの間では、相互間で隔離なしの往来ができる「トラベルバブル」が開始されました。

観光産業はコロナ禍で大きな打撃を受けましたが、国内旅行を中心に徐々に回復の兆しが見え始めました。今後、ワクチン接種が進む中で、コロナ禍の制約で満たすことができなかった旅行需要が顕在化していくことが期待されます。

### 国内体験型支出について：2021年1-3月期（前年同期比）

国内旅行体験型支出	
キャラバン販売	+179%
スキューバダイビング	+283%
パラシュージング	+120%
サーフィンレッスン	+34%

出所：ジップ（Zip）の資料をもとにアセットマネジメントOne作成

### 豪州の国境再開について

豪州政府の国境再開に向けた方針
・国境閉鎖は2022年半ばまで行う予定。限定的な海外からの入国者については引き続き隔離措置を行う。
・海外留学生については2021年後半より若干受け入れ、2022年より徐々に増加させる予定。
・ニュージーランドのように、安全とされる地域からの隔離措置なしの「トラベルバブル」も増やす見通し。

出所：各種報道資料をもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



## 豪ドルの相場動向



### 4月の豪ドルは、対米ドルで上昇

上旬は、米ドル安を受けて上昇しましたが、国内ワクチン供給計画の見直しが投資家心理を冷え込ませ、上昇幅は限定的となりました。中旬から下旬にかけては、米ドル安基調の中、豪経済指標の改善や堅調な鉄鉱石市況が好感され豪ドルは上昇しました。しかし、28日に公表された豪消費者物価指数が市場予想を下回り、金融緩和の長期化観測が高まった後は、上値の重い展開となりました。

### もみ合いの推移を見込む

## 豪ドルの今後の見通し



国内経済指標の改善や堅調な鉄鉱石市況は豪ドル高要因とみられます。ただし、政府の雇用維持制度は3月下旬で原則終了となっており、雇用統計が一時的に弱含む可能性には留意が必要です。また、RBA（豪州準備銀行）の金融緩和の長期化観測は豪ドルの下押し要因とみられます。こうした中、豪ドルはもみ合いでの推移を見込みます。なお、5月11日には豪州政府の2021/22年度予算案が公表されます。

### 豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

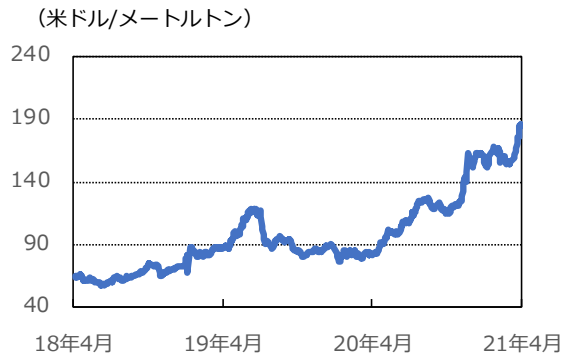
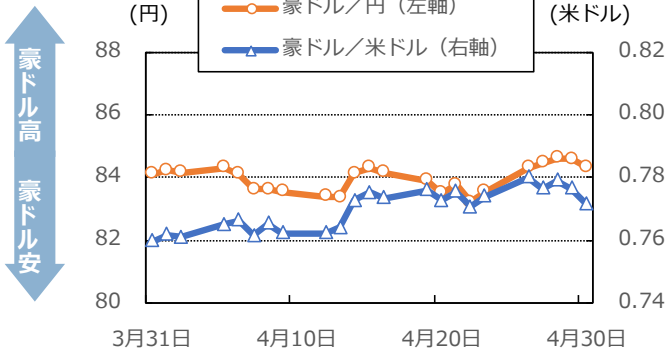
プラス要因	マイナス要因
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内景気の回復</li> <li>堅調な鉄鉱石市況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>RBAの金融緩和の継続期待</li> </ul>

図表1：豪ドルの推移

図表2：鉄鉱石価格の推移

(2021年3月31日～2021年4月30日：日次)

(2018年4月30日～2021年4月30日：日次)

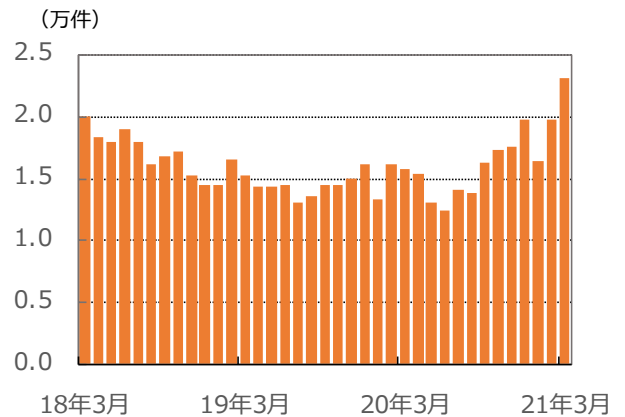
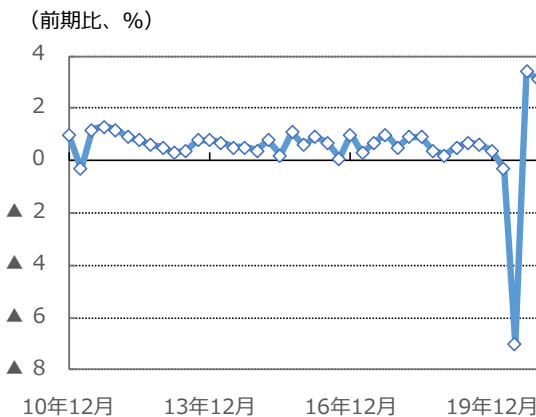


図表3：豪州実質GDP成長率

図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2010年10-12月期～2020年10-12月期：四半期)

(2018年3月～2021年3月：月次)



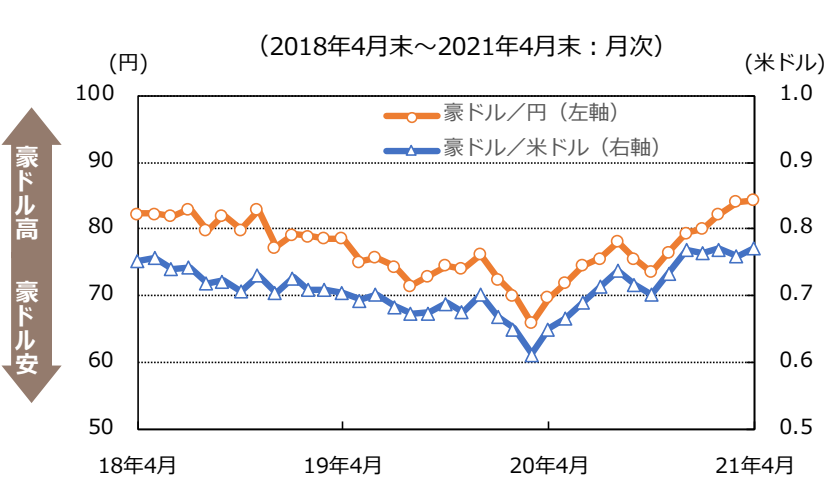
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



## 豪ドルの為替レートの推移

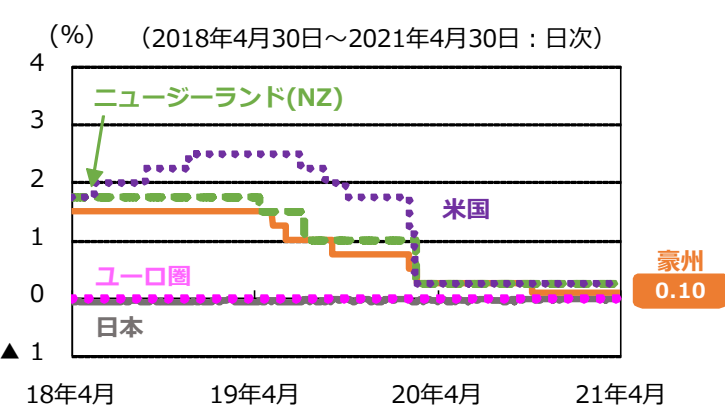


(基準日：2021年4月末)

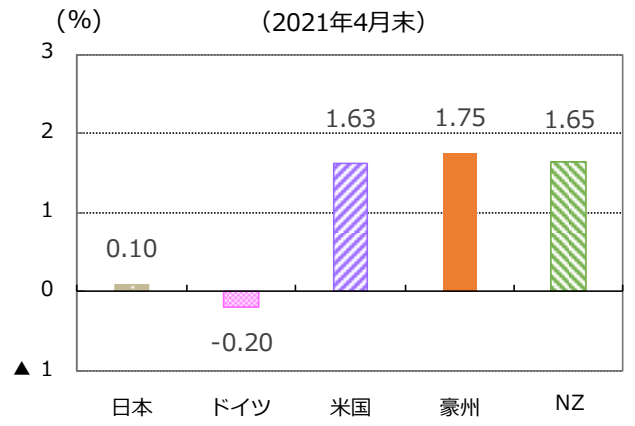
	対円	対米ドル
21年4月末	84.332	0.7716
1カ月前	84.098 (0.3%)	0.7598 (1.6%)
6カ月前	73.557 (14.6%)	0.7028 (9.8%)
1年前	69.802 (20.8%)	0.6512 (18.5%)
3年前	82.326 (2.4%)	0.7530 (2.5%)

※カッコ内は期間騰落率

## 主な先進国の政策金利の推移

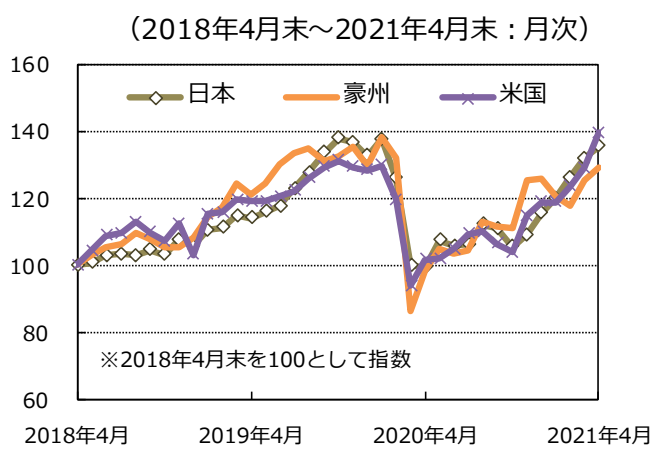


## 主な先進国の10年国債利回り

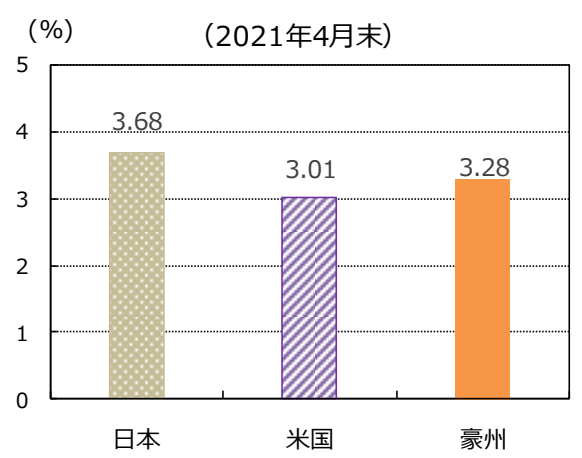


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

## 主な先進国のREIT指数の推移



## 主な先進国のREIT配当利回り



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。  
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

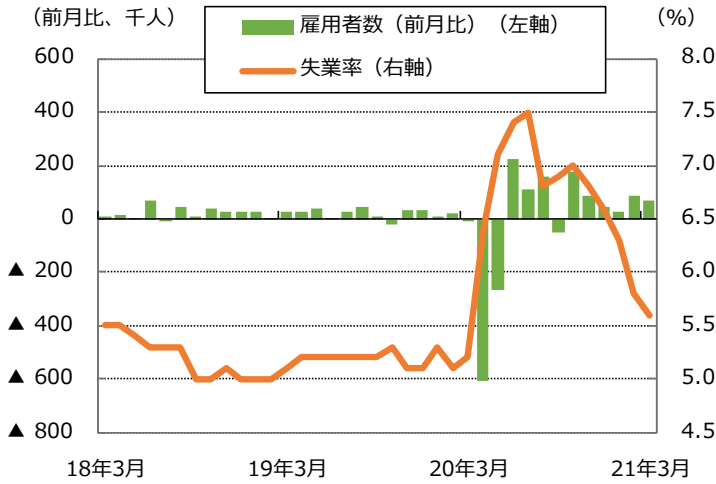
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。  
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

# オーストラリアのマクロデータ

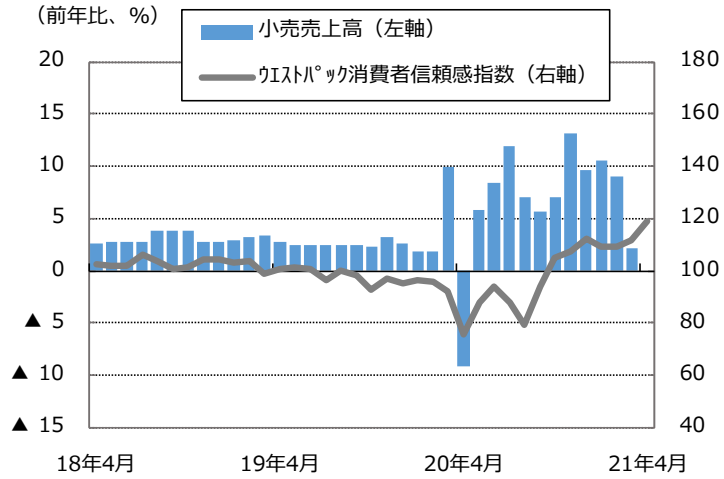


(2018年3月～2021年3月：月次)

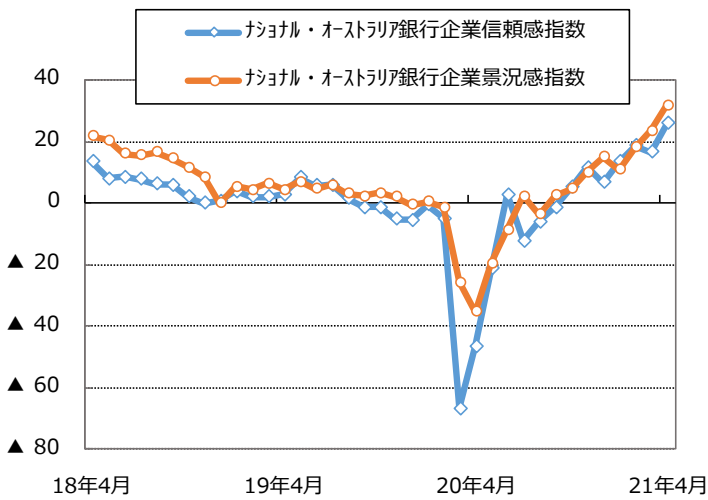


(2018年4月～2021年4月\*：月次)

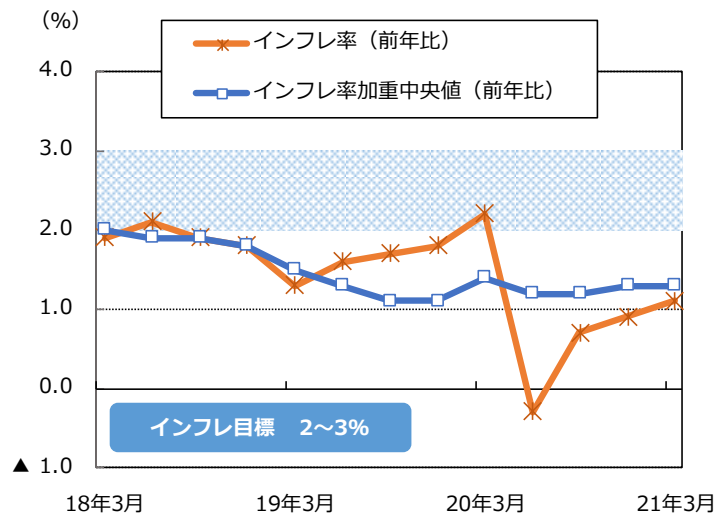
\*小売売上高は2021年3月まで



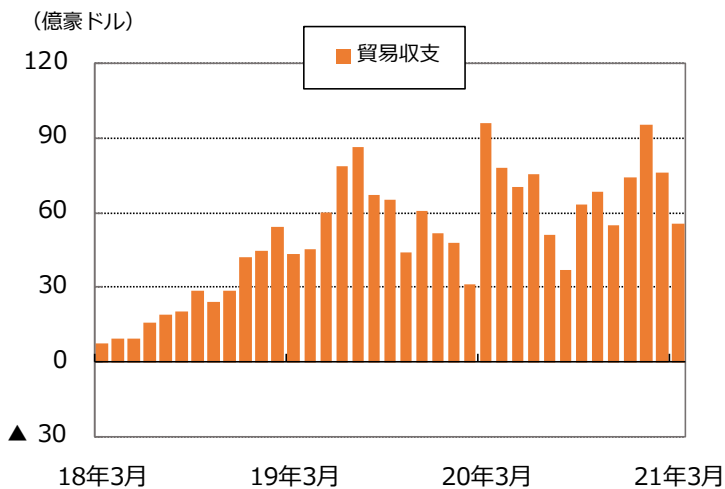
(2018年4月～2021年4月：月次)



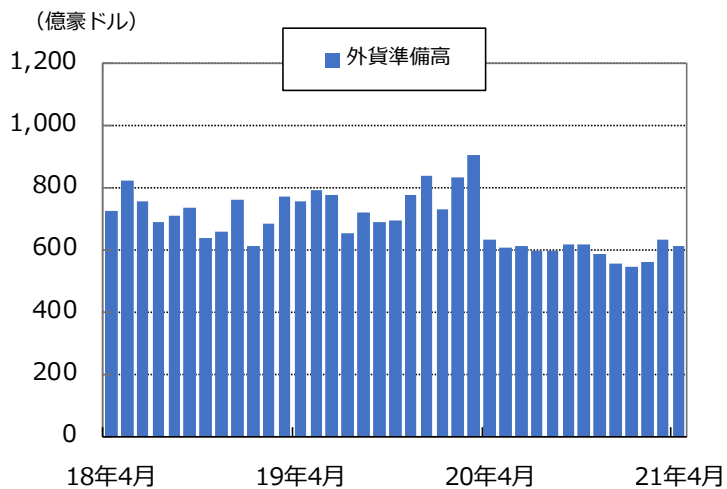
(2018年1-3月期～2021年1-3月期：四半期)



(2018年3月～2021年3月：月次)



(2018年4月～2021年4月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

### 【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。